



## 定期昇給 実施！

「各社の業績に応じた一時金水準にしたい」  
本部は強く再考を求める！

本部は、組合員が生活を維持し安心して働き続けるためには賃金の維持・改善が必要との考えから、断続的に交渉を積み上げている。

**定期昇給**に係わる交渉の中で会社から、「会社の将来を考えたときに定期昇給の在り方をどうしていくのか議論したい」との考えが示された。

本部は、仮に見直し議論を行うとしても賃金制度全体で扱わなければならない、当然ながらそれは大きな見直し検討となるため、この春闘ゾーンで軽々に議論を進めることは出来ない。まずは何より賃金制度の根本である定期昇給の完全実施を早急に判断しなければならないと強く主張した。

会社は「極めて厳しい環境下であり、毎年積み上がることで将来的な負担が大きい。賃金制度のあり方は、あらためて労使で協議していきたいと考えているが、今期は定期昇給を実施する」との考えを示した。



**基本賃金**の改善要求に対しては、「経営状況をふまえると今春闘における改善は困難」との姿勢を崩していない。

本部は、これまで社会環境等が変化するなかで基本賃金の改善は抑えられてきた。安定的に人材を確保するためにも初任賃金と若年層の賃金を引き上げる必要があることから、経営として判断すべきと強く訴えている。

会社は「将来的な見直しを否定しているものではないが、今期、来期の見通しをふまえると要求に応えることは難しい」とした。

本部は、人材確保の困難度が高まっていく中で、安定的に労働力を確保する観点からも、労働力政策を含む将来的な見直しも視野に入れ、今春闘はその道程にあると訴え、あらためて再考するよう申し入れた。

**一時金**の要求に対し会社は、「金融窓口事業および金融2社の厳しさが増している。かんぽ生命は営業停止等の影響から保有契約が減少し先行きは極めて厳しく危機的状況にある。ゆうちょ銀行は外債の償還益が大幅に縮む見通しにあるなど極めて厳しい。民営化から13年が経過し、各社の置かれている状況や課題が大きく異なるなかで、グループ統一妥結にこだわるのであれば、経営状況が厳しい会社の支給可能月数に下方平準させざるを得ない。よって、各社の業績に応じた水準としていきたい」との考えを示している。

本部は、金融窓口事業と金融2社は、商品や各種手続きや作業等大きな相違がなく、相互の関係や働き方をふまえると現時点で会社別とする考えを受け入れることはできない。一方、これまでも事業の持続性を高め、組合員の生活を守るため多岐にわたる取組みを労使で協議してきた。そして、組合員は厳しい環境下で懸命に業務に従事している。足下で一定の利益確保が見込めるなかで、将来に向けて新たな挑戦をしていくためのモチベーション向上とその実現に資するメッセージとして誠意ある回答を示すよう強く求めている。

本部は、懸命に事業を支えている組合員が将来を見据え安心して前向きに働くためにも強く再考を求め、具体的な回答を引き出すべく引き続き会社との交渉に臨んでいく。

JP労組LINE公式アカウントを開設！  
春闘情報などの最新情報をお知らせして  
います！ぜひお友だち登録を！



(担当：福島)